多文化共生社会をめざして
～すべての人がつながり、ともに築く地域の未来～
「外国人集住都市会議　いいだ2011」に参加して

㈶自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課主事　大野　鮎子（堺市派遣）

はじめに

2011年11月８日（火）、長野県飯田市において、南米日系人を中心とする外国人住民が多く暮らす地域の行政や国際交流協会等の関係者らによる「外国人集住都市会議 いいだ2011」が開催され、400名を超える参加者が集まった。また、前日の11月７日（月）には関係者及び一般市民向けの研修会として「多文化共生社会における防災を考えるシンポジウム」が開催された。この２日間にわたる会議について報告する。

【研修会】多文化共生社会における防災を考えるシンポジウム

コーディネーター
山脇　啓造氏
明治大学国際日本学部
教授

パネリスト
田村　太郎氏
多文化共生センター大阪
代表理事／東日本大震災
復興対策本部企画官

パネリスト
志渡澤　祥宏氏
全国市町村国際文化研修
所客員講師／NPO法人
多文化共生マネージャー
全国協議会監事

パネリスト
加藤　博恵氏
大泉町企画部国際協働課
主幹

パネリスト
木村　晶子氏
浜松市企画調整部国際課
主幹

外国人集住都市会議では、災害時における外国人住民への対応について、以前から検討を進めており、2010年11月に会員都市間において「災害時相互応援協定」を締結した。東日本大震災において、災害時に外国人住民への情報提供などを迅速かつ的確に実行するための連携体制の整備と関係者の意識向上など、具体的な課題が浮かび上がってきたことから、更に検討を深めるために今回のシンポジウムが企画された。

地震と台風の対応の違いについての質問など意見交換も活発に行われた

シンポジウムの第１部では災害時における外国人をとりまく課題と、外国人集住都市会議の役割についてパネルディスカッションが行われた。

田村氏から東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較を通して、外国人住民を支援する広域での連携体制の整備と避難所運営訓練の必要性について、意見が述べられた。志渡澤氏からは「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の立ち上げと運営について報告がなされた。また、木村氏からは浜松市の外国人自主組織エニペテの活動について報告がなされた。加藤氏からは大泉町の震災当時の状況や大泉町が実施した東日本大震災時の外国人の状況等に関する調査の報告があった。この調査の中で、この震災で外国人が情報を得るために一番多用したのが日本のテレビニュースであったことや、被災者のためにボランティア活動をしたいと考えている外国人が多くいることなどが伝えられた。国・自治体とNPOの連携の重要性、平時から担当者間で親密な関係を築いていく必要性などが指摘された。

第２部は、岐阜県可児市を拠点として多国籍のメンバーで活動する、可児市国際交流協会・演劇ユニットMICHI（みち）が、演劇による防災ワークショップを実施した。ワークショップでは椅子取りゲームの要領で、ファシリテーターが出す合図の言葉や音に合わせて「椅子に座る」、「椅子の上に登る」、「椅子の下にもぐりこむ」といった行動をするゲームを行った。

聞き慣れない地震速報の音やポルトガル語の言葉が発せられると、とたんに慌ててしまい動作を間違えてしまう。これが災害などの緊急時であれば、とっさの判断を誤り、事故につながってしまうと感じた。

椅子取りゲームの要領で行う防災ワークショップ

外国人集住都市会議いいだ 2011

11月８日（火）、座長都市を務める飯田市の牧野市長から「東日本大震災や続く経済不況でも帰国することなく日本に住み続ける外国人や日本で生まれ育った外国籍の子どもたちに、気持ちよく暮らしてもらえるよう、彼らと共に地域の未来を考えていこう」と力強い開会の挨拶があった。

続いて、来賓として森ゆうこ文部科学副大臣から、「多文化共生社会の実現のため、日本語教育の推進に向けて体制を整えていく」などの挨拶があった。

外国人集住都市会議の会員都市は28都市であるが、地域別に、群馬・静岡ブロック、長野・岐阜・愛知ブロック、三重・滋賀・岡山の３ブロックに分かれ、それぞれ、「多文化共生における防災のあり方～災害弱者を作らないために～」、「外国人の子供の教育～未来を切り拓く学びの保障～」、「外国人住民とともに構築する地域コミュニティ～お互い支えあえる豊かな地域づくりのために～」をテーマとして、2011年４月からブロック

ブロック別の取り組みテーマと構成自治体

外国人住民とともに構築する地域コミュニティ
～互いに支えあえる豊かな地域づくりのために～

三重・滋賀・岡山ブロック：〈三重県〉津市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・伊賀市、〈滋賀県〉長浜市・甲賀市・湖南市、〈岡山県〉総社市
【アドバイザー：関西学院大学　井口教授】

外国人の子どもの教育について
～未来を切り拓く学びの保障～

長野・岐阜・愛知ブロック：〈長野県〉上田市・飯田市、〈岐阜県〉大垣市・美濃加茂市・可児市、〈愛知県〉豊橋市・豊田市・小牧市・知立市
【アドバイザー：静岡文化大学　池上教授】

多文化共生社会における防災のあり方
～災害弱者をつくらないために～

群馬・静岡ブロック：〈群馬県〉伊勢崎市・太田市・大泉町、〈静岡県〉浜松市・富士市・磐田市・掛川市・袋井市・湖西市・菊川市
【アドバイザー：明治大学　山脇教授】

関係府省庁を交えてテーマごとに討議

別に調査研究を進めている。

第１部として外国人集住都市会議の取り組みについて報告がなされた後、第２部で国が平成23年３月に策定した「日系定住外国人施策に関する行動計画」に関して、関係府省庁（内閣府、総務省、外務省、法務省、厚生労働省、文部科学省及び文化庁）からの参加者を交えてテーマごとに討議が行われた。

一つ目のテーマである「多文化共生社会における防災のあり方」の討議の中で、浜松市の鈴木市長が「外国人を災害弱者にしないために必要な情報を正確に早く提供できるよう考えていきたい」と主張した。

また二つ目のテーマである「外国人の子どもの教育について」の討議の中では、大垣市の小川市長が「外国人への教育については2000年の会議発足当時から継続して取り組んでいるテーマであるが、いまだ学校によっては受け入れ態勢が整っていない」と指摘し、「子どもたちが未来に希望を持てるよう未来を切り拓く学びの保障を」と主張した。

いいだ2011メッセージを手渡す飯田市の牧野市長

三つ目のテーマである「外国人とともに構築する地域コミュニティ」の討議の中で、津市の前葉市長は「入管法の改正以降、ニューカマーと呼ばれる外国人が急増した。外国人でも地域コミュニティに入っていけるように自治会やNPOの在り方を考えていく必要がある」と主張した。

会議の最後に、飯田市の牧野市長が討議の成果を「いいだ2011メッセージ」として宣言し、提言書を内閣府定住外国人施策推進室の齊藤参事官に手渡した。

新たな議論とこれからの展開

テーマ別の討議の中で、ミャンマー難民３家族の受け入れを行った鈴鹿市の末松市長から、難民の受け入れ状況について報告があった。「難民の子どもたちは地域の運動会で活躍するなど地域に温かく迎えられている。他の自治体で難民受け入れが進まないのは残念。国のリーダーシップが足りない」と主張した。

コーディネーターを務めた関西学院大学の井口教授は、「今後集住都市会議でも難民受け入れについての議論をしていかなければならない」とまとめた。

南米日系人の多い都市の集まりである外国人集住都市会議において、南米日系人以外に関する課題が議論されたのは初めてである。

2001年に浜松市の呼びかけに賛同した13都市から発足したこの会議も、現在では28都市が参加する大きな組織となった。この間、国に要望し続けてきた外国人登録制度の見直しが図られることとなった。外国人集住都市会議発足後11年目という新たなステージを迎え、これまでの成果をふまえ、新たな課題の解決に向けて引き続き国や関係機関に提言していくことが求められている。

外国人集住都市会議では2011年からの２年間のテーマを「多文化共生社会をめざして～すべての人がつながり、ともに築く地域の未来～」と定めている。このテーマに基づいて、多文化共生の実現をめざすすべての都市や関係機関との連携にも注目していきたい。